

## 教養学部

I	教育の水準	.....	教育 18-2
II	質の向上度	.....	教育 18-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準を上回る

#### 〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学部は前期課程2年、後期課程2年に分かれ、当該大学の入学者は全員が前期課程に属する制度となっている。
- 学外有識者からなる運営諮問会議を年1、2回開催しており、教育や研究について外部からの意見を受け、緊急性の高いものから順次改善に活かしている。例えば、教育プログラムに関する意見を受けて、社会連携を視野に入れたプログラムを開講するなどの改善に取り組んでいる。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に Active Learning of English for Science Students (ALESS) / Active Learning of English for Students of the Arts (ALESAs)、Fluency-Oriented Workshop (FLOW)、トライリンガルプログラム (TLP) 等の外国語のプログラムを開講している。これらの外国語によるコミュニケーション能力を高める授業のために、ネイティブの外国人特任教員を雇用している。
- 平成24年10月に開設した、英語で授業を実施する Programs in English at Komaba (PEAK、教養学部英語コース) 等、キャンパスの国際化を目指した教育実施体制の構築を行っている。PEAKの入学者数は25名程度のところ、応募者数はその10倍前後となっている。
- 学部後期課程では、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）に比べて、英語力に優れた優秀な学生を対象としたエリート育成プログラムの TLP や PEAK による英語コース留学生を研究室に配属するなどしており、グローバルキャンパスの実質化に向けた取組を実践している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 教育課程の編成については、平成25年度から文系を対象としグローバル化を想定した外国語授業の ALESAs、英語以外の外国語習熟を目指す TLP 等のプログラムを開始し、平成27年度からはさらに能動的・発信型の英語力強化を目指した FLOW 授業を実施している。また、初年次から少人数のゼミナール形式の授業を実施しており、特に、平成27年度からは前期課程において、学問とは何かを学ぶための「初年次ゼミナール」を開講している。前期課程科目の開講授業

数は、平成 19 年度の 2,513 件から平成 27 年度の 4,219 件へ増加している。

- 学部後期課程では、平成 23 年度に 3 学科体制に再編成し、学際的な授業科目を増設し、サブプログラム履修を可能にするなどしている。また、グローバルキャンパスの形成に向けて、平成 24 年 10 月に英語で学位を取得できる留学生向けのコース PEAK を開設している。これらの取組により、学部後期課程の授業数は、平成 19 年度の 1,084 件から平成 27 年度の 1,590 件へ 506 件増加している。
- 授業の短期間集中受講による教育効果の向上や、留学・ボランティア活動等の学生の自主的な学習体験の促進を目指して、平成 27 年度から 4 学期制を導入している。

以上の状況等及び教養学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点 2-1 「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 前期課程の学生の授業評価アンケート結果では、「授業内容に対する興味」の項目で 80%以上の肯定的な回答を得ており、「授業内容に対する興味」及び「総合評価」の項目では、第 2 期中期目標期間を通して、肯定的な回答の割合が漸増している。
- 第 2 期中期目標期間において、前期課程を標準修業年限内で修了し、後期課程又は他学部に進学する割合は平均 94%となっており、また、全在学生における退学者率は毎年度 1%以下となっている。後期課程を標準修業年限内で卒業する割合は、AIKOM 制度に毎年度 20 名以上が参加するなど海外での修学者が多い中で 70%前後となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間において、卒業生の 5 割弱は大学院に進学し、4 割は就職している。就職者の就職先はほぼ全業種に及んでいるが、官公庁、非製造業等の割合が高くなっている。

以上の状況等及び教養学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 教育課程の編成を行い、履修登録可能な単位数の上限設定や、初年次ゼミナール、国内外のサマープログラム参加等により学生の自主的活動を促進している。
- 習熟度別クラス編成や、読み書きだけでなく論理的かつ流暢に議論できるスピーキング力の涵養まで目指したプログラム、主に海外からの留学生を迎え入れるための英語コースの設置等、社会の要請に応じた人材育成に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 前期課程の学生の授業評価アンケート結果では、「授業内容に対する興味」の項目で 80%以上の肯定的な回答を得ており、「授業内容に対する興味」及び「総合評価」の項目では、第2期中期目標期間を通して、肯定的な回答の割合は漸増している。
- 外国語教育、初年次教育等の教育改革等により、前期課程において身に付けた能力に関する学生の自己評価について、平成 22 年度と平成 27 年度を比較すると、「学問的知識」は 75.3%から 81.8%、教養学部での学習を通して「理論的・分析的に考える力」は 69.2%から 71.6%、「自分の知識や考えを表現する力」は 49.9%から 56.4%、「問題を発見し、解決する力」は 46.7%から 52.5%、「主体的に行動する力」は 51.5%から 56.4%となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。